

過疎地域の存続と内発的 発展に資する人材の育成

資料3

令和元年11月26日

総務省過疎問題懇談会

地域活性化センター理事長

(移住・交流推進機構業務執行理事)

椎 川 忍

I これからの社会（成熟社会） に必要な人材

（基本認識）

- 縦割りでそれぞれが一所懸命やればよかった時代は終わった
- 行政は全世代対応型社会保障制度の構築や防災・減災対策などで手一杯
（消費税財源も地域振興等にはあてにできない）
- 地域のことはできるだけ地域で助け合いながら解決するという高度成長期以前の社会構造に戻る必要
（（参考 I）地域づくりの今日的意義）

(具体的に必要とされる人材)

- 様々な価値観や才能を持つ多様な人材とそれを相互に許容し、尊重し、共生し、課題を解決できる人材
 - 専門人材のみならず、横につながりイノベーションを起こせる人材(「横串人材」)
 - ファシリテーター
 - コーディネーター
 - インターミディエーター
- (リーダー&フォロワー論は古いのか?)

Ⅱ 過疎地域を含む地方における 「人の創生」

- 平成26年の国の「地方創生総合戦略」にはレンタルという方策しか盛り込まれていなかった（それが「創生」なのか？と疑問を呈した）
- 石破担当大臣に呼ばれた際、地方創生のための人材養成について進言（平成26年10月）
- 最近、ようやく地域内における人材育成の重要性が認識され始めた。（（参考Ⅱ）カレッジの経緯等）
- （例）eラーニングによる地方創生カレッジ、大学・高校との連携による地域を支える人材の育成³

- 地方創生カレッジについては、現在は受講者側（地方自治体、地方公務員）の問題が指摘されるようになった
（国が今までにない取組をしてくれているのに、それが伝わっていない～自治体のアンテナも低い？）
- 受講意欲が、民間は高いのに比し自治体は低調
- 実は、高等教育機関との連携に増して、幼児教育や義務教育の役割が重要
（国民の価値観の多様化を促すため）
- 地方創生にとって、教育委員会の果たす役割は非常に大きい

Ⅱ－２ 過疎地域に必要な人材

(基本認識)

西欧の文明国家とは全く異なる素晴らしい歴史、伝統、文化、社会構造とそれらに育まれた美しい自然景観や価値ある特産品を持つ過疎地域

～それを生かせる人材が必要

((参考Ⅲ)日本の農村文明が世界を救う)

○かつては、「よそもの」「ばかもの」「わかもの」が必要といわれたが、今では以下のような人材が必要

○オープンマインドな横串人材

○ITリテラシーに長けた人材

(国内のみならず世界に向けた情報受発信力のある人材)

- 経営、マーケティング、デザインができる人材
- 潜在的価値を現実の金銭的価値に換えることができる人材
- 地域資源をもとにあるものを生かして仕事を作り出せる人材
- 女性の参画が重要
(横のつながりをつくるのが得意)
- 外部人材導入の必要性
(ネットワーク拡大とイノベーションを起こすため)
(関係人口の獲得にも寄与)

Ⅲ 移住・交流をムーブメントにするための人材育成

- 国民の意識改革を進め、国民運動を盛り上げ、価値観の多様化とそれを受容する共生社会をつくっていくことが重要
(明治以降の日本の近代化の歴史の特殊性を認識し、都市と農山村の関係性を正しく理解できる人材の育成)
- そのためには教育の役割が非常に大きい
(文部科学省、教育委員会の自覚を促す必要)

○高等教育では、江戸時代の藩校制度の良いところを取り入れるべき

～大学コンソーシアムや単位互換制度を拡充
(現状では、所得格差が教育格差を生み、それが地域格差を拡大し、さらなる所得格差を生むという悪循環が生じている)

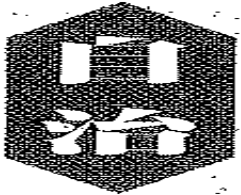
○過疎地域が外に開かれ、内外にネットワークを持つ「横串人材」を地域内で育成し、そのネットワークを通じて外部から多様な能力や人脈を持つ人材を外部から呼び込めるようになるべき

○そのための手法と課題については、地域活性化センターの取組が参考になる ((参考Ⅳ)センター関係資料) 8

(参考 I)

**地域づくりの今日
的意義**

自治日報



地域活性化センター理事長
(移住・交流推進機構業務執行理事)
川 野 誠

川 野 誠

交通事故が増え、犠牲者の多くなると、自治体は大きな課題を抱えている。今年1月に熊本県で起きた福岡回帰型NPO団体「回帰型NPO」の活動が、自治体にとって大きな課題の一つとして認識された。川野氏は、この活動を通じて、自治体の活性化に貢献したいと考えている。

「地域」vs「今」の意識

「地域」vs「今」の意識。これは、自治体の活性化にとって重要なテーマである。地域活性化は、単に人口を増やすだけでなく、地域の魅力を高め、住民の生活の質を向上させることが求められる。一方で、現代社会は、個人の自由と自己実現を重視する傾向がある。この両者のバランスをどう取るかが、自治体の課題である。

地域活性化の推進には、住民の参加が不可欠である。自治体は、住民の声を聞き、地域の課題を解決するための施策を立案する必要がある。また、地域内外の連携を強化し、資源を有効活用することも重要である。特に、若年層の定住促進は、地域の持続可能性を高める鍵となる。

自治体の活性化には、人材育成が重要な役割を果たしている。地域に留まる人材を育て、新たな人材を呼び込む必要がある。また、地域内外の交流を促進し、互いに学び合う環境を整えることも重要である。これにより、地域の活力が生まれ、持続可能な発展が実現されることを目指す。

(参考Ⅱ) 「ひとの創生」の意味は？

- 当初の国の総合戦略をみても、ひとづくりの政策がほとんどなく、外から借りてくるような話ばかりで、人材育成の視点が弱かった
- 地域活性化センターの役割は重要と認識
- 石破大臣に人材育成の重要性を指摘(H26.10.8)
- H27.11.6に検討会が発足し、H27.12.25に「地方創生人材プラン」が策定され、公表された
- ◎「地方創生カレッジ」(eラーニングと既存機関の連携)の創設(H28年12月)
- カレッジ創設の生産性本部、観光振興協会とともに中核事業者として参画(全162講座のうち30講座をセンターで作成)

地方創生 カレッジ

地域活性化センターは、
「地方創生カレッジ」の
eラーニングコンテンツを、
新たに7講座提供しました。



地方創生カレッジ



地方創生カレッジとは

- ◎ 地方創生のトップランナーによる授業が、オンラインでいつでも、だれでも受講できる
- ◎ 地方創生の教育・研修に実績のある教育機関が講座を提供
- ◎ 講師は学識者、実践者、自治体・企業のリーダーなど多彩
- ◎ 地方創生に関する重要テーマを取り上げ、約150講座を開講

地域活性化センター 新規提供講座

講座名 「地方消滅」の真相と
「地方創生」のあり方
講師 藻谷 浩介
(株)日本総合研究所調査部主席研究員

講座名 “日本の解決策”里山資本主義
講師 藻谷 浩介
(株)日本総合研究所調査部主席研究員

講座名 地域教育、学校と地域との連携
講師 齊藤 俊幸 地域再生マネージャー
浦崎 太郎 大正大学地域構想研究所教授
前川 進介 朝来市人財育成プロジェクトディレクター
後藤 健夫 教育ジャーナリスト

講座名 農山村の地域づくり
講師 小田切 徳美
明治大学農学部教授

講座名 地域資源を生かす幸せな田舎の作り方
～小さな経済の地域力・田舎力～
講師 金丸 弘美
食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー

講座名 人材×組織×マーケティング
による地域活性化戦略
講師 井手 修身
IPAパートナーズ(株) 代表取締役

講座名 「里山資本主義」真庭の挑戦
～真庭市の地域資源を生かした
講師 太田 昇 戦略と地方創生の取り組み～
岡山県真庭市長

○地域活性化センターが提供している講座（30講座）

講座名	講師名※	講座名	講師名※
地方創生の課題と成功する地域の条件	地域活性化センター 理事長 椎川 忍	20年前に気づき、地域再生（地方創生）に取り組み、成功した集落「やねだん」	地域活性化センター 理事長 椎川 忍 柳谷自治公民館 館長 豊重 哲郎
あるものを生かす地域力創造	地域活性化センター 理事長 椎川 忍	クリエイティブな地域づくり	地域活性化センター クリエイティブ事業室長 前神 有里
条件不利地域、小規模自治体の地方創生戦略	地域活性化センター 理事長 椎川 忍	四万十方式・商品開発ノウハウ	(株)四万十ドラマ 代表取締役 畦地 履正
地方創生と人材の必要性	全国地域リーダー養成塾塾長 東京大学名誉教授 大森 彌	「移住・定住」施策推進地域の現状と課題	(一社)移住・交流推 (JOIN) 総括参事 石川 智康
地方創生の課題と新しい地域振興策	地域づくり団体全国協議会会長 政大名誉教授 岡崎 昌之	非主流でいく！地域と外部人材を生かした地域振興	地域振興サポート会社まよひが企画 代表 佐藤 恒平
地域自治に根ざした地域経営	首都大学東京大学院教授 大杉 寛	「地方消滅」の真相と「地方創生」のあり方	(株)日本総合研究所 調査部 主席研究員 藻谷 浩介
地域人口推計	島根県中山間地域研究センター 研究統括監 藤山 浩	“日本の解決策” 里山資本主義	(株)日本総合研究所 調査部 主席研究員 藻谷 浩介
小さな拠点とコミュニティ	島根県中山間地域研究センター 研究統括監 藤山 浩	人材×組織×マーケティングによる地域活性化戦略	アイデアパートナーズ(株) 代表取締役 井手 修身
地域経済分析の基礎知識	地域活性化センター 前常務理事 岩崎 正敏	「里山資本主義」真庭の挑戦～真庭市の地域資源を生かした戦略と地方創生の取り組み～	岡山県真庭市長 太田 昇
地域経済循環分析と地域経済対策の考え方について	(株)価値総合研究所 主席研究員 山崎 清 副主任研究員 佐原 あきほ	農山村の地域づくり	明治大学農学部教授 小田切 徳美
対人社会サービスから考える地域づくり	日本大学教授 沼尾 波子	地域資源を生かす幸せな田舎の作り方～小さな経済の地域力・田舎力～	食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー 金丸 弘美
地域をつなぐNPO法人の創設と発展	NPOフュージョン長池 会長 富永 一夫	地域教育、学校と地域との連携	イング総合計画(株) 斉藤 俊幸 ほか
地域プロデューサーの地域への関わり	イング総合計画(株) 代表取締役 斉藤 俊幸	木育が紡ぐ地域や人のつながり	NPO法人芸術と遊び創造協会 理事長 多田 千尋
地域ビジネス	イング総合計画(株) 代表取締役 斉藤 俊幸	地域経済循環分析の手法と応用	地域活性化センター 前常務理事 岩崎 正敏
「やねだん」の行政に頼らないむらづくり	地域活性化センター 理事長 椎川 忍 柳谷自治公民館 館長 豊重 哲郎	滋賀県東近江市 地域の強みを生かした持続可能な地域づくり	公益財団法人東近江三方よし基金 西村俊昭 ほか

私の提供する 地方創生カレッジの講座

- 地方創生の課題と成功する地域の条件
(12ユニット、約90分)
- あるものを生かす地域力創造 (12ユニット、約100分)
- 条件不利地域、小規模自治体の地方創生戦略
(12ユニット、約100分)
- 20年前に気づき、地域再生(地方創生)に取り組み成功した集落「やねだん」(鹿屋市柳谷集落)
(豊重哲郎公民館長と座談形式、12ユニット、約115分)
- 「やねだん」の行政に頼らないむらづくり
(豊重哲郎公民館長と座談形式、18ユニット、約165分)

地域政策の基本を問い直す ～明治150年に寄せて

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎川 忍



今年、明治150年にあたり、国や地方自治体で様々な行事が計画されている。

一般的には明治100年の時と同様、明治以降の我が国の近代化の歩みを評価し、礼賛するものが多いようだ。

しかし、時代は変わり成熟社会に入っている現在、明治以降の我が国近代化の歴史の特徴を冷静に考えてみる必要がある。

その第一の特徴は、我が国の近代化は、江戸時代の200年以上にわたる鎖国からの開国、大政奉還、明治維新、文明開化、殖産興業、富国強兵と目まぐるしい変化の中にあつたことである。我が国は、欧米列強からの強い開国要求を受け、不平等条約の締結を強要され、さらには植民地化の危機にあつた。その過程で脱亜入欧という考え方が主流になり、アジアにはアジアの、日本には日本の発展方策があるはずだといういわゆる「内発的発展論」の影は薄くなっていった。

我が国は欧米列強の植民地にならずにすんだが、脱亜入欧思想のもと大東亜共栄圏をつくるという大義名分を掲げて自らが実質的な植民地支配を進めていくことに走り、第二次世界大戦に突入した。結果は、国民に多大な犠牲を強い、世界で唯一の原爆被爆国となり敗戦した。

しかし、日本人の不屈の精神やまれにみる能力と勤勉性により、見事に復興を遂げ、他に例を見ない高度成長を経て世界第二の経済大国になるという目標を達成した。これが、我が国の近代化の第二の特徴である。

それでは、具体的に明治以降の我が国の近代化の歴史の中で、我々が得たものと失った

ものは何であろうか。

得たものは、改めて言うまでもなく、経済的豊かさであり、国民生活の質の向上であり、世界における地位の向上である。

一方で我々が失いつつあるものは何であろうか。

経済的に欧米諸国にキャッチアップするため、常に効率性を重視し、競争に勝つことに重点が置かれたために、多神教的宗教観に基づき自然の豊かさを守りそれと共生する暮らしぶり、他人を思いやる利他の心、土地・水・太陽に汗と労働を注ぎ込みすべてを生み出す勤勉性ともものづくりの技、森里海の水の連環の維持と水の分配や共同作業のルールを自分たちで決定する自治の精神などは、軽視され失われつつある。それは、我が国の農山村には普通にあつたものであり、実は我が国の経済発展を裏から支えてきたものである。問題は、近代化の過程で、我々自身がそれらを時代遅れなものであるという誤った考えを無意識のうちに育んでしまい、それらを失いつつあるという点にある。

このように考えていくと、我が国の地域政策の基本は、グローバルな経済競争に勝ち抜くことによって農山村が疲弊した時は、政府がそれを手当するという弱者救済の思想ではなく、農山村こそが我が国の発展を支えてきた基盤であり、これを守らなければ都市も大企業もいずれ衰退してしまうとの認識のもと、これを守るのが最優先という考え方でなければならない。

4年目に入った地方創生政策に関してもこのような視点を取り戻すべきであろう。

(参考Ⅲ)

**日本の農村文明
が世界を救う**

地域活性化センター理事長 椎川忍

先日、都内で早稲田大学元
総長の奥島孝康先生を塾長と
する農村文明創生日本塾が創
設された。これは、2009
年から私たちが長野県木島平
村で取り組んできたものを、
趣旨に賛同する全国の首長や
有識者の皆さんを集めて発展
的に組織化したものである。

西洋の常識では civilization
という言葉の
通り、都市が文明の象徴であ
り、その外側にある農村は野
蛮なものと考えられてきた。
したがって農村文明は語彙矛
盾とされる恐れがあった。そ
れを国際日本文化研究センタ
ーの安田喜憲先生らによる整
理の結果、日本の農村の古く
からの暮らしが、伝統、文
化には、世界に受け入れられ
るべき要素があり、将来は西
洋文明にとってかわる可能性

日本の農村文明が世界を救う

があるとの結論に至った。

日本の農村は山を守り、水
を守り、それを皆で分かち合
い、資源の共有や共同作業を
行っており、農耕具や生活の
道具、食料、エネルギーなど
必要なものほとんど全てを自
給していた。そこには共同生
活のルールがあり、破れば村
八分という罰を受け、一方、
困った人がいれば皆で支え合
う仕組みもあった。

今では、その農村も都市化
が進み、麗しい姿が失われつ
つある。これが進歩なのか退
歩なのかを真剣に考えなけれ
ばいけない時がきた。日本は
500兆円を超える国内総生
産があるにも関わらず、人口
が急速に減少するという事態
に直面しているからだ。
現在の文明は、市場原理や
資本主義を基礎とし、また、
地球の資源や環境は無限であ
るとの前提に立って、それら
は全て人間の幸福追求のため

に奉仕すべきものであるとい
う考えのもとに構築されてい
る。また、物事をすべてお金
で解決しようとする世界であ
る。しかし、日本の農村には、
自然に感謝しつつ共生し、お
金ではなく人の善意とか絆に
よる物事を解決しようとい
う世界があった。

今の文明はさまざまな矛盾
が露呈してきており、世界各
地で起こっている困りごと、
例えば、貧困と格差の拡大、
凶悪犯罪の頻発、宗教対立、
テロ、国家間の紛争などは、
その陰の部分ともいえる。こ
ういった状況がさらに進め
ば、最終的には次の新しい文
明の出番が来るに違いない。
それが、日本の農村が持つて
いたアニミズムの思想や自然
との共生という考え方、自給
的でサステイナブルな生活シ
ステム、思いやりや助け合い
の気持ちなどを基礎にしたも
のであると確信している。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。

(参考Ⅳ)

**地域活性化センターが行っている
人材育成事業
(「地域活性化センターの最近
の状況」)**

最近の状況 ーダイジェスト版ー

項目

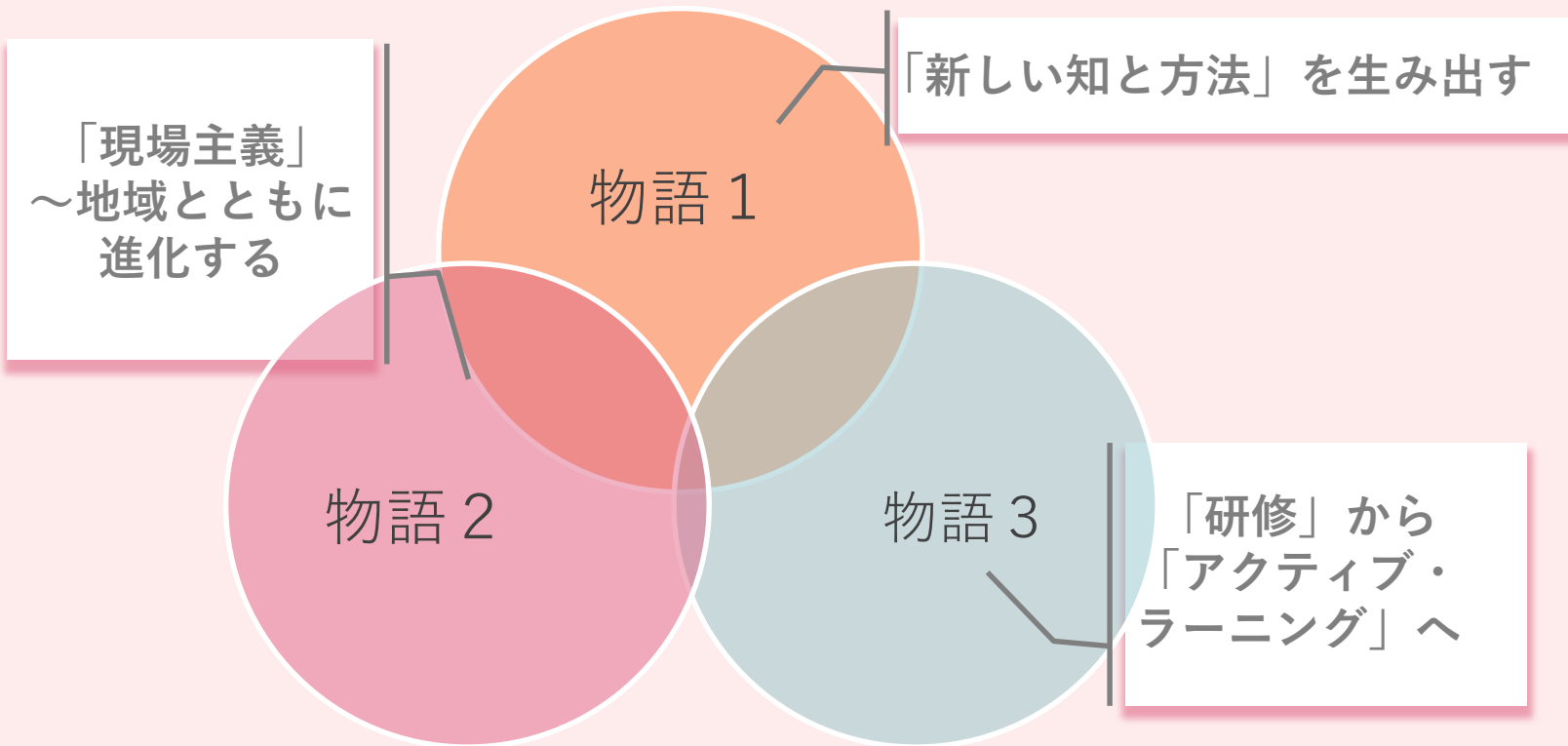
1. 地域活性化センターの概要
2. 令和元年度の重点事業
3. 今後の事業展開の方向

1. 未来構想と三つの物語

未来 構想

ひとを育て、コミュニティを再生し、地域を輝かせるセンターへ
— 「地域力創造大学校」をめざして —

三つの 物語



地域活性化センターは、2015年10月に創設30年を迎えました



- **30周年**を契機に、慶應大学SFC研究所の設楽 剛上席所員のお智恵をいただきながら、**職員全員参加**のワークショップにより地域活性化センターの「未来構想」と、それを実現するための「三つの物語」を策定

「未来構想」と「三つの物語」とともに、地域活性化センターは進化と発展を続けていきます！！

職員のうち派遣職員の内訳（青字は新規受入れ11自治体）

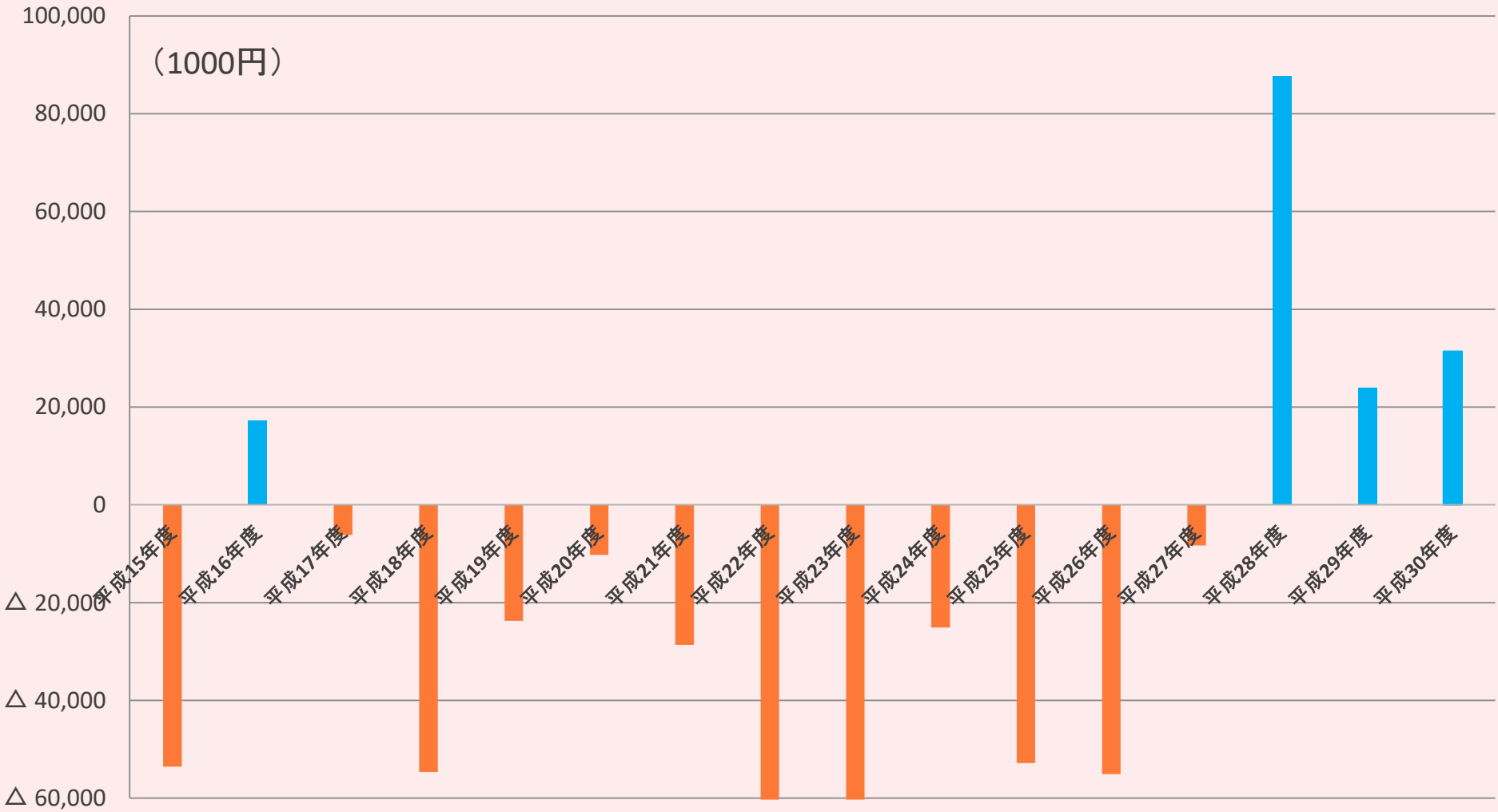
【派遣元都道府県】

秋田県、茨城県、栃木県、埼玉県、石川県、山梨県、
長野県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、
広島県、山口県、高知県、福岡県、長崎県、宮崎県

【派遣元市町村】

岩見沢市・北斗市・滝川市、八戸市・青森県深浦町・
南部町・六ヶ所村・田子町、由利本荘市、大館市、
大仙市、長井市、山形県小国町、古河市、秩父市、
加須市、埼玉県小鹿野町、君津市、いすみ市、市原市、
上越市、南砺市、富士吉田市、北杜市、長野市、大町市、
長野県、小海町、牧之原市、四日市市、滋賀県愛荘町、
福知山市、木津川市、京都府井手町、三田市、養父市、
生駒市、米子市、松江市、江津市、雲南市、島根県
飯南町、真庭市、西予市、高知市、那珂川市、菊池市、
上天草市、鹿児島市・霧島市

当期経常増減額の推移 (H15→H30)



予算（経常費用の比較）

平成18年度

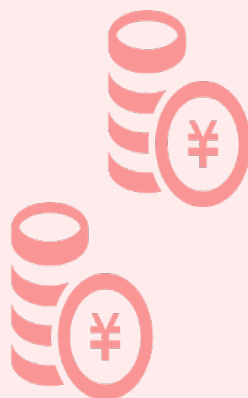


平成31年度



1,952,629千円

約
2分の1に
…



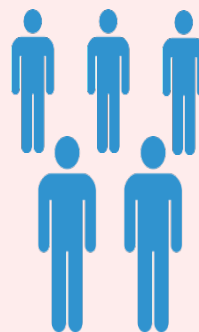
809,523千円

派遣職員の推移

平成18年度

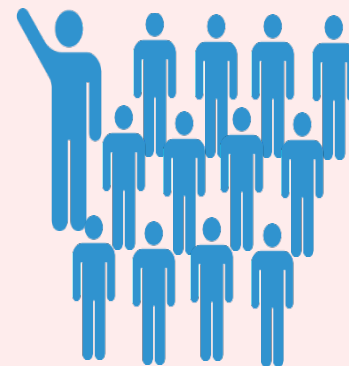


平成31年度



自治体研修生 **19**名
管理職 **2**名
(全体職員数 43名)

約
3倍に
!



自治体研修生 **60**名
管理職 **7**名
(全体職員数 83名)

8つの委員会

業務改善

職場環境、業務方法の改善、フリーアドレス化を実現、ペーパーレス化の推進

IT

新規グループウェアの導入などITインフラの整備

ガーデンサポート

JOINが運営を受託している移住交流ガーデンの運営サポート

図書

「地域づくり」への書評掲載、ビブリオバトルの開催

セミナー

センターの開催するセミナーの企画、PR、営業

映像プロモーション

ドローン、YouTubeなど動画を用いた地域のプロモーション、JCRDニュースの配信

クラウドファンディング

クラウドファンディングを活用した地域づくりの推進

広報

広報の効果的な手法について学び、全員広報マンをめざす

横串委員会 × ○○課 × △△室 = イノベーション

人材養成塾の実施（1）

地域づくりプランナーを養成

地方公共団体からセンターへの2年間の研修制度を「人材養成塾」と位置付け、地域づくりプランナーを養成。

- センター実施事業の参加
- 他団体主催の研修会等の参加
- 自らのテーマ設定に沿った国内外調査研究
-

実現

アクティブ
ラーニング



横串人材



成果を派遣元へ報告



人材養成塾の実施 (2)

人材養成塾 (職員向け研修)

- 多様な講師が登壇
- 研修生のプレゼンテーションの場にも
- 年間約150回開催

平成30年度 人材養成塾講演実績(抜粋)

分類	登壇者	テーマ
中央 省庁	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 島田勝則氏	「地方創生の動向と展望」
	総務省 地域力創造グループ 地域政策課 理事官 東宣行氏	「地域力創造グループの施策について」
	農林水産省 農村政策推進室 農村政策指導係長 林晋太郎氏	「農林水産資源を活用した地域活性化に向けて」
首長	飯田市長 牧野光朗氏	「イノベーションが起こる地域社会創造を目指して」
	浦安市長 内田悦嗣氏	「私の本音～財政問題を中心に～」
自治体	山形市企画調整課交通企画係 係長 後藤好邦氏	「知域に飛び出す公務員を目指して」
	土佐地域おこし協力隊 増井翔子氏	「潜在資源を活かした地域活性化～地元住民×自治体×よそ者～」
	君津市 重田友之氏 (研修生OB)	「センターでの経験と現在」
民間 企業	創造系不動産(株) 代表取締役 高橋寿太郎氏	「空き家を活用した地域プラットフォーム建設」
	(株)地域活性プランニング L J 編集部 編集長 山田実希氏	「ロケツーリズムとご当地グルメによる効果的なプロモーション」
NPO 法人	NPO法人芸術と遊び創造協会 理事長 多田千尋氏	「木育の意義とおもちゃの役割」
	code for numazu 代表 市川博之氏	「地域と自治体で作るデータ利活用社会」
大学	青森中央学院大学 経営法学部 准教授 佐藤淳氏	「対話で創る地方創生」
	川村学園女子大学 教育学部 幼児教育学科 准教授 博士 手塚崇子氏	「子育て支援に関する大学と自治体の連携」
研修 報告会	研修生 [インバウンドアクティビティ班] [共創の場づくり班]	自主研究事業中間発表
	研修生 [(株) JTB インターンシップ参加者]	インターンシップ研修成果報告会 27

他団体研修・インターン研修

市町村アカデミー



自治大学校



政策研究大学院大学 (GRIPS)



インターンシップ研修



他団体研修派遣先
・政策研究大学院大学 (GRIPS)
・自治大学校
・やねだん (鹿児島県鹿屋市柳谷集落)
・市町村アカデミー
インターン研修派遣先
・NPO法人 フェュージョン長池
・NPO法人 芸術と遊び創造協会
・一般社団法人 IGOコミュニケーションズ
・株式会社 マーケティングフォースジャパン
・株式会社 時事通信社
・一般財団法人 自治体国際化協会 (CLAIR)
・株式会社 地域活性プランニング
・社会福祉法人 むそう
・株式会社 JTB
・東武トップツアーズ 株式会社
・株式会社 BSテレビ東京

2. 令和元年度 6つの重点事業



- 1 人材育成パッケージ事業の普及～広域連携を重点に～
- 2 小規模地域人口推計と地域経済循環分析の普及
- 3 地域プロモーションの積極的推進
- 4 クラウドファンディングを活用した地域活性化の支援
- 5 議員セミナーの開催
- 6 自治体のオフィス及び働き方改革の支援



人材育成パッケージプログラムとは・・・

- 自立的で魅力あふれる地域づくりを進めるために、**横串人材を育成**するためのプログラム
- センターがこれまでに培った地域づくりの支援とそれに関わる人材の育成の知見やネットワークを活かし、**地域の実情**に応じた人材育成のプログラムを**企画、立案、実施までパッケージング**するもの

人材育成パッケージプログラムの特徴

スキル向上	多様な分野の講師による講義や、参加者同士の議論・共同作業を通じて人や地域をつなげる能力の獲得・向上	連携	地域住民など自治体職員以外も対象で、定住自立圏などの広域圏域や複数の自治体が連携して実施することも可能
長期的	自治体の人材育成ビジョン・計画に基づき中長期的視野に立った複数年のプログラムを構築	柔軟性	自治体の関係部門と密接に連携し、地域の現状や必要性、自治体の予算規模に応じたプログラムを構築



センター事業への参加

リーダー養成塾への参加

東京及びその近郊・
3～4日間の研修を年間7回
地域のリーダーを養成するため、体系的なカリキュラムによる研修を1年間通して実施。講義に加え大学教授5人による少人数のゼミナールを開講し、課題の調査・研究を行い、成果をまとめた修了レポートを作成・発表

土日集中セミナーへの参加

東京開催・年10回程度（各2日間）
先駆的な取組で成果を上げている実践者やテーマごとの第一人者といった、成功モデルを構築した講師陣により、地域の価値創造・課題解決の秘訣を伝授

地方創生実践塾への参加

地方開催・年10回程度（各2～3日間）
全国の特色ある地域づくり事例をテーマに設定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師のもと、講義やグループワーク、フィールドワークなどを実施します。現場ならではの研修を通じ、課題解決に向けた実践力を学ぶ

現地での勉強会

講師を招いた勉強会

センターの築き上げてきたネットワークを活かし、テーマに沿った講師を招いた勉強会を実施する

住民を交えたワークショップ

職員だけではなく、住民も交えた多様な人材が参画できるワークショップを実施

◆この他にも、実施自治体と連携しながら、オリジナルプログラムを提供

人材育成パッケージプログラムの普及状況 (3)



	連携協定締結団体名	締結年月日
1	千葉県いすみ市	2018年 1月17日
2	京都府福知山市	
3	秋田県由利本荘市	
4	山梨県北杜市	2018年 2月13日
5	静岡県三島市	2018年 3月29日
6	三重県四日市市	2018年 4月18日
7	置賜広域行政事務組合	2018年 5月28日
8	島根県飯南町	2018年 7月 2日
9	埼玉県加須市	2018年 8月 2日
10	静岡県牧之原市	2018年 9月 3日
11	熊本県菊池市	2018年11月 5日
12	兵庫県町村会	2018年11月27日
13	栃木県町村会	2019年 1月30日
14	秋田県にかほ市	2019年 4月 5日
15	滋賀県東近江市	2019年 5月 8日
-	徳島県町村会※1	2019年7月1日
16	福島県棚倉町	2019年10月7日
-	東京都港区※2	2019年10月18日

◆パッケージプログラム導入の際、**連携協定**を締結

◆令和元年10月18日時点**16**団体と締結済
→各自治体の課題や予算に応じて、
具体的な内容を協議、数年間にわたり実施

◆アクションプログラムを策定した団体には、
助成金による支援を検討



現在、数**都道府県**と
連携協定締結に向けて
具体的に検討中
(年内にも一部実施予定)



福島県棚倉町

※1 覚書を締結

※2 全国連携の推進に関する連携協力協定を締結 (より包括的な協定)

地方人口ビジョンの策定が求められているが、

- 地区、集落によって人口動態はちがう
- どの年代の人が何人くらい住んでもらえればよいのか？
- そもそも地域住民に共有できているのか？



必要なのは

- 日常の生活圏域がイメージできること
- 具体的な数字

そのためにも、**小規模地域での人口推計**が有効！

人口の1%ビジョンで勝負する！

【参考】田園回帰1%戦略

～地元の人と仕事を取り戻す～

藤山 浩 著

毎年、地域人口の**1%**分を新たに取り戻していけば、**地域人口は安定化**



取り戻した**人口1%**分、**所得も1%**分増やさなければならない

➡ 人口の維持増加には**地域経済の基盤強化**が必要



そのためにも、**地域経済の循環分析**が必要



研究・普及事業

1 人口推計

集落・小学校区など小規模地域の人口推計、シミュレーション

◆10区域以下:50万円(5区域ごと5万円追加)

◆実費経費(旅費)

2 小規模地域経済循環分析

住民、企業の聞き取りを基に地域経済の現状・課題把握

・自治体等を主体とした地域経済把握のための現地調査

・既存データの分析による現状・課題の把握

・分析結果の解説、ワークショップの実施

◆200万円～ ◆実費経費(旅費)

3 基礎自治体・広域経済圏経済循環分析

自治体、広域経済圏向けのセミナー開催、経済循環分析、ワークショップの実施

・既存データの分析による現状・課題の把握

・分析結果の解説、ワークショップの実施

① 地域経済循環分析セミナー:50万円

② ①+地域経済循環分析報告書:150万円

③ ②+分析結果の解説
+地域の強みや弱み等を分析するワークショップ:200万円

④ ③+施策立案に向けたワークショップ
+地域経済循環分析最終報告書:300万円

◆実費経費(旅費)

4 ご当地版経済循環分析セミナー

自治体向け地域経済循環分析に関するセミナー

複数自治体での共同開催も可能

① 地域経済循環分析セミナー:50万円

② ①+地域の強みや弱み等を分析するワークショップ:100万円

③ ②+分析結果の解説+施策立案に向けたワークショップ:150万円

◆実費経費(旅費)

5 セミナー事業

○土日集中セミナー

地域経済循環分析をテーマに開催:講義+ワークショップ

年4回(6月,10月,12月,2月)地域活性化センターにて開催予定

○平日集中セミナー

上記土日集中セミナーを平日2日間にて開催

年1回(9月)地域活性化センターにて開催予定

◆参加費 2万5千円

○オープンセミナー

地方創生総合戦略・人口ビジョン改訂に必要な視点やその手法

に関するオープンセミナーを開催

4月頃地域活性化センターにて開催予定

◆参加費 1万5千円

新設

拡充

【凡例】◆は自治体等経費負担分

金額はセミナー事業以外すべて税抜価格



助成事業

1 地域経済循環分析実施支援事業《伴走型》

自治体等が実施する地域経済循環調査分析等に係る経費を助成

- ・“がんばる地域”応援事業の1メニューとして実施
- ・地域経済の調査分析、それに基づく地域経済活性化のための素案作成に取り組む自治体等に対して必要経費を助成
(上限200万円、5件程度)
- ・センターは必要に応じて事業推進にあたっての助言や、分析結果の意見具申等を行う

セミナー受講を要件化

2 地域経済循環分析導入検討支援事業

地域経済循環分析について認識を深め、導入を検討する参考としてもらうため、自治体を対象に、基礎部分について簡単な解説を行う

- ・自治体に出向き、1時間程度の開催：講義のみ、資料不配付
- ・旅費はセンター負担(自治体経費負担無し)

お問い合わせ先

一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室

〒103-0027

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

TEL: 03-6262-2950 FAX: 03-5202-0755

E-mail: kenkyu@jcrd.jp

● WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶセミナーの開催

- 平成30年度は地方創生実践塾の一環として、群馬県富岡市にて開催
- 「わずか2日で、地域のメディアプロデューサーになる」をテーマに、WEB・ドローン動画・写真等を駆使し、1泊2日の集中トレーニングで地域プロモーションの手法について学ぶ

➡ 今年度は、**新潟県上越市**での開催に加え、**東京**でも開催

● ウェブサイト、デジタルサイネージによる地域情報の発信（ふるさと情報コーナー）

- パンフレットによる紙媒体での地域情報の発信から、**ウェブサイト**や**デジタルサイネージ**を駆使し、より時代のニーズに合った形へと移行し、地域情報の発信を行っていく

● 地域プロモーション大賞の新設

- 全国から応募のあった自治体の発行する観光パンフレットの大賞を決める、パンフレット大賞に加え、今年度からは、**動画を用いた地域プロモーション大賞**を実施

新たなクラウドファンディングプロジェクトを検討中

- 2018年に成立した「地域人Tシャツ」プロジェクトに続く、地域活性化に寄与する新たなCFプロジェクトを現在検討中。今年度中にリリースを予定。

検討中のプラン

- A 地域に飛び出す公務員のPRムービーを制作したい！
- B 首都圏大学生の地方創生実践塾への参加を支援したい！
- C セミナーの動画配信サービスを始めたい！
- D 地域人口ゴを活用したお酒を作りたい！



地域人口ゴ酒
(イメージ)

議員対象セミナーのニーズ

- 市町村アカデミー、J I A M、民間団体などでは、地方議員向けセミナーが開催されている
 - 当センターの土日集中セミナーも多くの地方議員の参加がある
- ➡ 地方議員を対象としたセミナーの**ニーズ**がある

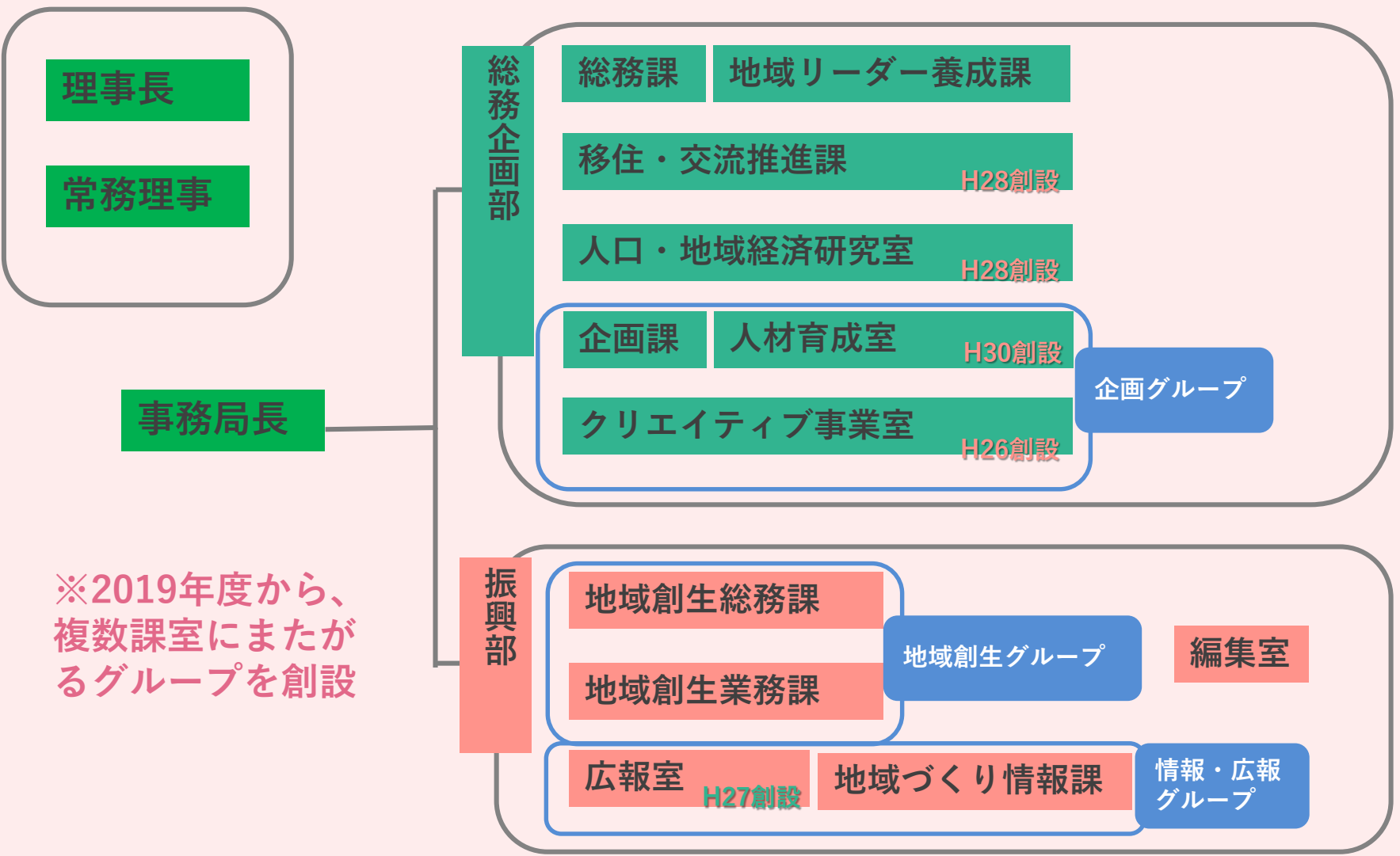


東京大学名誉教授 大森 彌 氏
（第1回セミナー基調講演）

セミナーのポイント

- 同じ自治体の議員複数名を同時に受入れ
 - 他自治体の議員との交流を支援
 - アウトプットの場などを積極的に設ける
- ➡ 地域課題の**共通認識を得る**とともに、地方議員の議員活動から課題解決へ

組織体制の改革～大胆なグループ化



※2019年度から、複数課室にまたがるグループを創設

工事前



オフィス工事後



- **業務改善委員会**活動の一環で、オフィスの**全面フリーアドレス化**を実現！
- 2019年2月に3期に分けて改修が行われました
- 経費総額3,665万円、令和元年度の減価償却費237万（1人あたり3万円の経費）

● 2019年6月26日 「オフィス改革」と「地域おこし協力隊」の
2点について、総務大臣への提案書を提出



✓ 提言 I 「オフィス改革を全国の自治体に」

- オフィス改革を通じた地方自治体の働き方改革の加速化
- 地方自治体のオフィス改革・働き方改革に係る **情報提供**
- オフィス改革の経費に係る **地方債の活用**

提言Ⅱ 「地域おこし協力隊」制度の更なる活用に向けて

協力隊制度PRや、アンケートの実施、検索システムの提供、研修制度の実施など 様々な項目で提案

【具体的な提案内容（一部抜粋）】

- 10年間の隊員経験者の現状やキャリアアップ、受け入れ自治体の変化等についての調査実施
- 隊員希望者及び自治体職員がわかりやすく確認できる検索システムの整備
- 都道府県の役割の明確化や、都道府県間のネットワークの整備及び意見交換会の実施
- 都道府県における初任者研修や受け入れ自治体に対する研修の実施
- 都道府県サポートデスクの整備（又は相談員の委嘱）

3. 今後の事業展開の方向

今後も、年度の区切りにこだわることなく、直ちに以下の方向で事業展開を図ります

- 1 都道府県、市長会、町村会などと連携した**人材育成パッケージ事業**の抜本的推進
- 2 大学、高校、地域活性化に興味を持つ**企業との連携**推進
- 3 第二期地方創生総合戦略（地方版）の展開に合わせた**小規模地域人口推計と地域経済循環分析**の一層の普及
- 4 若者向けの動画、アニメ、音楽などを活用した**地域プロモーション**の推進
- 5 **クラウドファンディング**を活用した地域活性化の推進
- 6 大きくくりのグループ制、横串委員会などによる横のネットワークを重視した働き方やテレワーク、時差出勤などの働き方改革の推進
- 7 自治体の**オフィス改革**と**働き方改革**の推進支援
- 8 地域づくりを実践する**自治体議員の活動との連携強化**
- 9 地域活性化センターの**ウォッチャー**や**ファン**の育成